



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニコン

コード番号 7731

URL <https://www.jp.nikon.com/>

代表者（役職名）代表取締役 兼 会長執行役員 CEO（氏名）馬立 稔和

問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO、財務・経理本部長（氏名）松本 武史（TEL）03-6743-5181

半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	312,915	△6.0	△4,829	—	△5,265	—	5,356	80.7	23,515	—
2025年3月期中間期	332,779	0.4	5,817	△57.3	4,454	△70.8	2,963	△69.8	△10,830	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	16	28	16	20
2025年3月期中間期	8	55	8	51

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,154,208	654,624	653,356	56.6
2025年3月期	1,110,514	639,223	637,977	57.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	680,000	△4.9	14,000	478.1	16,000	253.0	20,000	226.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	333,585,686株	2025年3月期	333,585,686株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,423,856株	2025年3月期	4,757,522株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	329,040,213株	2025年3月期中間期	346,562,177株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(売上収益)	14
(事業譲渡益)	15
(構造改革関連費用)	15
(偶発負債)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は販売台数・金額とも堅調に推移しました。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。一方、半導体関連分野は、引き続きAI関連半導体の需要は堅調であったもの、それ以外のデバイスは低調に推移しました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション分野で、政治・経済環境を背景に、米州を中心に一部地域において市況の停滞が見られました。アイケアソリューション分野では欧米を中心に市況の回復傾向が見られました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体や電子部品市場は回復基調にありました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング分野は、防衛及び宇宙領域が市場を牽引しました。

当社グループは、中期経営計画(2022～2025年度)のもと、事業を進展させるとともに、経営基盤の整備を進めています。2026年3月期は、映像事業では、当社と子会社RED Digital Cinema, Inc.の技術を融合したデジタルシネマカメラ「ZR」を発表し、精機事業では、ニコン初となる半導体製造の後工程向けデジタル露光装置「DSP-100」の受注を開始しました。成長ドライバーの展開は着実に進捗しているものの、業績は想定を下回り、収益性改善が課題です。事業戦略の強化と並行して、国内外の拠点集約・再編及びバランスシートの効率化を進めています。

このような状況の下、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は3,129億15百万円、前年同期比198億64百万円(6.0%)の減収、営業損失は48億29百万円(前年同期は58億17百万円の営業利益)、税引前中間損失は52億65百万円(前年同期は44億54百万円の税引前中間利益)となりました。一方、当社の連結子会社であるNikon Metrology NVの解散及び清算決議に伴う同社への投資に係る将来減算一時差異に対する繰延税金資産及び法人税等調整額(益)の計上により、親会社の所有者に帰属する中間利益は53億56百万円、前年同期比23億93百万円(80.7%)の増益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

映像事業においては、「Z5II」や「Z50II」等を中心としたミラーレスカメラ及び交換レンズの販売は好調に推移し販売台数は増加しましたが、製品ミックスの変化による平均販売単価の下落に加え、為替影響や関税影響もあり、減収減益となりました。この結果、当事業の売上収益は1,450億37百万円、前年同期比4.4%減、営業利益は151億43百万円、前年同期比47.5%減となりました。

精機事業においては、FPD露光装置分野では、装置販売の製品ミックスが改善した一方で、半導体露光装置分野では、ArF露光装置の販売台数が減少しました。また、半導体のウェハ接合技術の研究開発事業を譲渡したことによる利益の計上や、前連結会計年度に実施した半導体装置事業の構造改革効果により、事業全体では減収増益となりました。これらの結果、当事業の売上収益は698億86百万円、前年同期比14.3%減、営業利益は30億44百万円、前年同期比222.6%増となりました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション分野で米州の市況停滞の影響を受けました。それに加えてライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で関税影響を受け、事業全体では減収減益となりました。これらの結果、当事業の売上収益は512億18百万円、前年同期比7.1%減、営業利益は3億40百万円、前年同期比73.8%減となりました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、電子部品・半導体向け画像測定システム、大型X線/CT検査装置、ならびに光学部品・光学コンポーネントの販売が堅調に推移しました。前連結会計年度に実施した産業機器事業関連での構造改革の効果もあり、増収増益となりました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受けているものの、EUV関連コンポーネント以外の販売が堅調に推移し、増収増益となりました。これらの結果、事業全体では、売上収益は351億39百万円、前年同期比15.4%増、営業利益52億81百万円、前年同期比255.4%増となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、大型装置の販売台数減少により、減収となりました。加えて、研究開発費や輸送関連費用等の経費増加により、営業損失が拡大しました。この結果、当事業の売上収益は98億26百万円、前年同期比16.2%減、営業損失は89億63百万円（前年同期は64億44百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて436億94百万円増加し、1兆1,542億8百万円となりました。これは主に、売上債権及びその他の債権が145億71百万円減少した一方、棚卸資産が311億40百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が128億62百万円、繰延税金資産が93億27百万円増加したためです。

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて282億94百万円増加し、4,995億85百万円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が49億78百万円、その他の金融負債が19億15百万円減少した一方、社債及び借入金が299億28百万円、前受金が73億84百万円増加したためです。

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて154億1百万円増加し、6,546億24百万円となりました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が9億53百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が157億88百万円増加したためです。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費212億22百万円の計上に加えて、売上債権及びその他の債権の減少があった一方、税引前中間損失の計上、棚卸資産の増加、仕入債務及びその他の債務の減少、引当金の減少、法人所得税の支払があり、54億16百万円の支出（前年同期は384億73百万円の収入）となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が70億82百万円、事業譲渡による収入が30億円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が274億74百万円あり、176億22百万円の支出（前年同期は387億68百万円の支出）となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が82億18百万円、リース負債の返済による支出が38億66百万円あった一方、短期借入金の増加が209億5百万円、長期借入れによる収入が100億円あり、174億39百万円の収入（前年同期は107億18百万円の支出）となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額によって26億42百万円増加した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ29億57百万円減少し、1,606億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中長期的には堅調に推移すると見込まれるものの、足元では製品ミックスの下方シフトに加え、関税影響による値上げの影響や一部成長市場での一服感も見られます。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用の設備投資は堅調に推移する中、大型パネル用の設備投資においては有機ELの市場成長が期待されます。また、半導体関連分野は、来期以降の回復を見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、各国の政治経済動向を背景にした市況や顧客動向に引き続き注視が必要です。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体関連市場及びファクトリーオートメーション市場ともに回復基調が見込まれます。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を引き続き受けることが想定されます。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング市場では、全体として横ばいとなる見通しですが、大型装置の需要は増加し、米国を中心に防衛及び宇宙領域が牽引することで成長の継続が期待されます。

なお、2026年3月期の連結業績予想については、2025年10月31日に公表した「2026年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	163,590	160,633	△2,957
売上債権及びその他の債権	125,441	110,870	△14,571
棚卸資産	307,533	338,672	31,140
その他の金融資産	3,116	2,295	△822
その他の流動資産	20,540	27,040	6,499
流動資産合計	620,220	639,509	19,289
非流動資産			
有形固定資産	146,473	150,500	4,026
使用権資産	18,752	19,223	472
のれん及び無形資産	165,462	173,826	8,364
退職給付に係る資産	13,998	14,691	693
持分法で会計処理されている投資	10,068	11,997	1,929
その他の金融資産	76,111	75,617	△494
繰延税金資産	58,614	67,940	9,327
その他の非流動資産	817	905	88
非流動資産合計	490,294	514,699	24,406
資産合計	1,110,514	1,154,208	43,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	82,200	77,222	△4,978
社債及び借入金	71,413	106,593	35,180
未払法人所得税	5,474	4,076	△1,398
前受金	68,157	75,541	7,384
引当金	5,756	4,298	△1,457
その他の金融負債	31,814	29,581	△2,234
その他の流動負債	40,731	40,776	45
流動負債合計	305,545	338,087	32,542
非流動負債			
社債及び借入金	122,157	116,905	△5,252
退職給付に係る負債	7,897	8,462	565
引当金	6,521	6,602	81
繰延税金負債	11,347	11,053	△294
その他の金融負債	13,480	13,799	319
その他の非流動負債	4,345	4,677	332
非流動負債合計	165,746	161,498	△4,248
負債合計	471,291	499,585	28,294
資本			
資本金	65,476	65,476	—
自己株式	△7,761	△7,216	544
その他の資本の構成要素	67,147	82,934	15,788
利益剰余金	513,115	512,162	△953
親会社の所有者に帰属する持分	637,977	653,356	15,379
非支配持分	1,246	1,268	22
資本合計	639,223	654,624	15,401
負債及び資本合計	1,110,514	1,154,208	43,694

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	332,779	100.0	312,915	100.0	△19,864
売上原価	△180,709	△54.3	△181,689	△58.1	△980
売上総利益	152,070	45.7	131,226	41.9	△20,844
販売費及び一般管理費	△146,495		△137,499		8,996
その他営業収益	1,325		4,312		2,987
その他営業費用	△1,084		△2,868		△1,784
営業利益又は損失(△)	5,817	1.7	△4,829	△1.5	△10,646
金融収益	2,976		3,352		376
金融費用	△5,705		△5,744		△38
持分法による投資利益	1,366		1,954		588
税引前中間利益又は損失(△)	4,454	1.3	△5,265	△1.7	△9,719
法人所得税費用	△1,465		10,647		12,112
中間利益	2,988	0.9	5,382	1.7	2,393
中間利益の帰属					
親会社の所有者	2,963	0.9	5,356	1.7	2,393
非支配持分	25		26		1
中間利益	2,988	0.9	5,382	1.7	2,393
1株当たり中間利益					
基本的1株当たり中間利益(円)	8.55		16.28		
希薄化後1株当たり中間利益(円)	8.51		16.20		

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減
中間利益	2,988	5,382	2,393
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△3,488	6,359	9,847
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2	3	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,489	6,362	9,852
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△10,561	11,669	22,229
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	283	4	△280
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△52	99	151
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,329	11,772	22,101
税引後その他の包括利益	△13,819	18,134	31,952
中間包括利益	△10,830	23,515	34,346
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者	△10,818	23,452	34,270
非支配持分	△13	63	76
中間包括利益	△10,830	23,515	34,346

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2024年4月1日残高	65,476	897	△7,297	18,965	△1,057
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3,475	△54
中間包括利益合計	—	—	—	△3,475	△54
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
株式報酬取引	—	△165	281	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,789	—
所有者との取引額等合計	—	△165	280	△2,789	—
2024年9月30日残高	65,476	732	△7,017	12,700	△1,111

2025年4月1日残高	65,476	—	△7,761	11,909	△929
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,336	102
中間包括利益合計	—	—	—	6,336	102
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
株式報酬取引	—	△416	546	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	416	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,309	—
所有者との取引額等合計	—	—	544	△2,309	—
2025年9月30日残高	65,476	—	△7,216	15,936	△827

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2024年4月1日残高	58,127	△159	75,876	548,843	683,795	1,297	685,091
中間利益	－	－	－	2,963	2,963	25	2,988
その他の包括利益	△10,535	283	△13,781	－	△13,781	△38	△13,819
中間包括利益合計	△10,535	283	△13,781	2,963	△10,818	△13	△10,830
剰余金の配当	－	－	－	△8,661	△8,661	△42	△8,704
自己株式の取得及び処分	－	－	－	－	△1	－	△1
株式報酬取引	－	－	－	－	116	－	116
利益剰余金から資本剰余金 への振替	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	－	－	△2,789	2,789	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	－	△2,789	△5,872	△8,547	△42	△8,589
2024年9月30日残高	47,592	125	59,305	545,934	664,430	1,242	665,672

2025年4月1日残高	55,966	201	67,147	513,115	637,977	1,246	639,223
中間利益	—	—	—	5,356	5,356	26	5,382
その他の包括利益	11,654	4	18,096	—	18,096	38	18,134
中間包括利益合計	11,654	4	18,096	5,356	23,452	63	23,515
剰余金の配当	—	—	—	△8,221	△8,221	△22	△8,243
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	130	—	130
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	△416	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,309	2,328	19	△19	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,309	△6,309	△8,073	△42	△8,115
2025年9月30日残高	67,621	204	82,934	512,162	653,356	1,268	654,624

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	4,454	△5,265
減価償却費及び償却費	22,599	21,222
受取利息及び受取配当金	△2,869	△2,785
持分法による投資利益	△1,366	△1,954
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△20
支払利息	1,587	1,627
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	23,714	16,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,275	△26,253
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,095	△3,456
前受金の増減額 (△は減少)	21,676	6,224
引当金の増減額 (△は減少)	△3,257	△1,670
その他	3,484	△5,528
小計	40,642	△1,049
利息及び配当金の受取額	3,167	2,903
利息の支払額	△1,801	△1,525
法人所得税の支払額	△3,534	△5,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,473	△5,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,417	△18,662
有形固定資産の売却による収入	321	139
無形資産の取得による支出	△8,874	△8,812
投資有価証券の取得による支出	△438	△399
投資有価証券の売却による収入	5,328	7,082
投資有価証券の償還による収入	4,000	—
子会社又はその他の事業の取得による支出	△12,459	—
事業譲渡による収入	—	3,000
その他	△228	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,768	△17,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,743	20,905
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△33,711	△1,304
リース負債の返済による支出	△4,618	△3,866
配当金の支払額	△8,657	△8,218
非支配持分への配当金の支払額	△42	△22
自己株式の取得による支出	△1	△1
デリバティブの決済による収入	10,648	—
その他	△80	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,718	17,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,855	2,642
現金及び現金同等物の減少額	△14,868	△2,957
現金及び現金同等物の期首残高	206,644	163,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	191,776	160,633

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線／CT検査システムなどの産業機器事業関連、光学コンポーネント、光学部品やエンコーダなどのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	151,791	81,585	55,133	30,449	11,730	2,092	332,779	—	332,779
セグメント間の売上収益	1,330	91	72	4,447	119	46,605	52,665	△52,665	—
売上収益合計	153,121	81,676	55,206	34,896	11,848	48,697	385,444	△52,665	332,779
セグメント利益 又は損失 (△)	28,848	944	1,300	1,486	△6,444	617	26,751	△20,934	5,817
金融収益									2,976
金融費用									△5,705
持分法による投資利益									1,366
税引前中間利益									4,454

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、要約中間連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去1,053百万円、各セグメントに配賦されない全社損益△21,987百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△9,945百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△12,042百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	145,037	69,886	51,218	35,139	9,826	1,809	312,915	—	312,915
セグメント間の売上収益	647	100	85	4,366	36	42,349	47,584	△47,584	—
売上収益合計	145,684	69,986	51,303	39,506	9,862	44,158	360,499	△47,584	312,915
セグメント利益 又は損失 (△) (注3)	15,143	3,044	340	5,281	△8,963	△576	14,270	△19,099	△4,829
金融収益									3,352
金融費用									△5,744
持分法による投資利益									1,954
税引前中間損失 (△)									△5,265

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、要約中間連結損益計算書の「営業損失」と調整を行っております。セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△1,752百万円、各セグメントに配賦されない全社損益△17,347百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△8,407百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△8,940百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失 (△) には、要約中間連結損益計算書の「その他営業費用」に計上している構造改革関連費用が含まれております。内訳は、精機事業△891百万円、コンポーネント事業7百万円、その他△329百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△809百万円であります。

(売上収益)

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	17,106	7,061	4,561	14,397	105	835	44,065
米国	36,962	9,861	27,336	7,442	6,283	—	87,885
欧州(注2)	29,284	9,457	11,596	2,707	4,545	39	57,627
中国	35,704	28,827	5,106	1,942	14	1,073	72,666
その他(注2)	32,733	26,379	6,534	3,961	783	146	70,536
合計	151,791	81,585	55,133	30,449	11,730	2,092	332,779

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	13,933	7,655	6,929	16,878	570	851	46,817
米国	34,333	9,677	23,029	6,323	4,875	—	78,237
欧州(注2)	27,969	9,130	10,744	3,596	3,720	50	55,210
中国	37,603	33,469	3,935	3,616	1	767	79,391
その他(注2)	31,199	9,954	6,581	4,726	660	141	53,260
合計	145,037	69,886	51,218	35,139	9,826	1,809	312,915

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(事業譲渡益)

当中間連結会計期間において、当社が保有する半導体のウェハ接合技術の研究開発事業を譲渡し、精機事業において事業譲渡益を2,978百万円計上しております。なお、当該譲渡益は、要約中間連結損益計算書の「その他営業収益」に含まれております。

(構造改革関連費用)

当中間連結会計期間において、精機事業のサービス拠点最適化並びに、当社及び在外子会社の拠点再編を実施しており、主に精機事業及び各セグメントに配賦されない全社損益において構造改革関連費用を891百万円及び809百万円計上しております。なお、当該費用は、要約中間連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれております。

(単位：百万円)

内容	金額
割増退職金等	1,000
外部専門家に関する費用	219
その他	803
合計	2,022

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。この判決に対して、インド税当局が2021年4月に再審請求を行った結果、最高裁は2024年11月に当該請求を認め、CESTATへ審理を差し戻しました。2025年4月、CESTATは差戻審において、同製品が免税対象であるとの判決を下しましたが、インド税当局がこの判決を不服として最高裁に上告する可能性があります。なお、現時点で最終的な訴訟の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファーマビッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファーマビッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,515百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファーマビッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。